

平成24年行政事業レビューシート

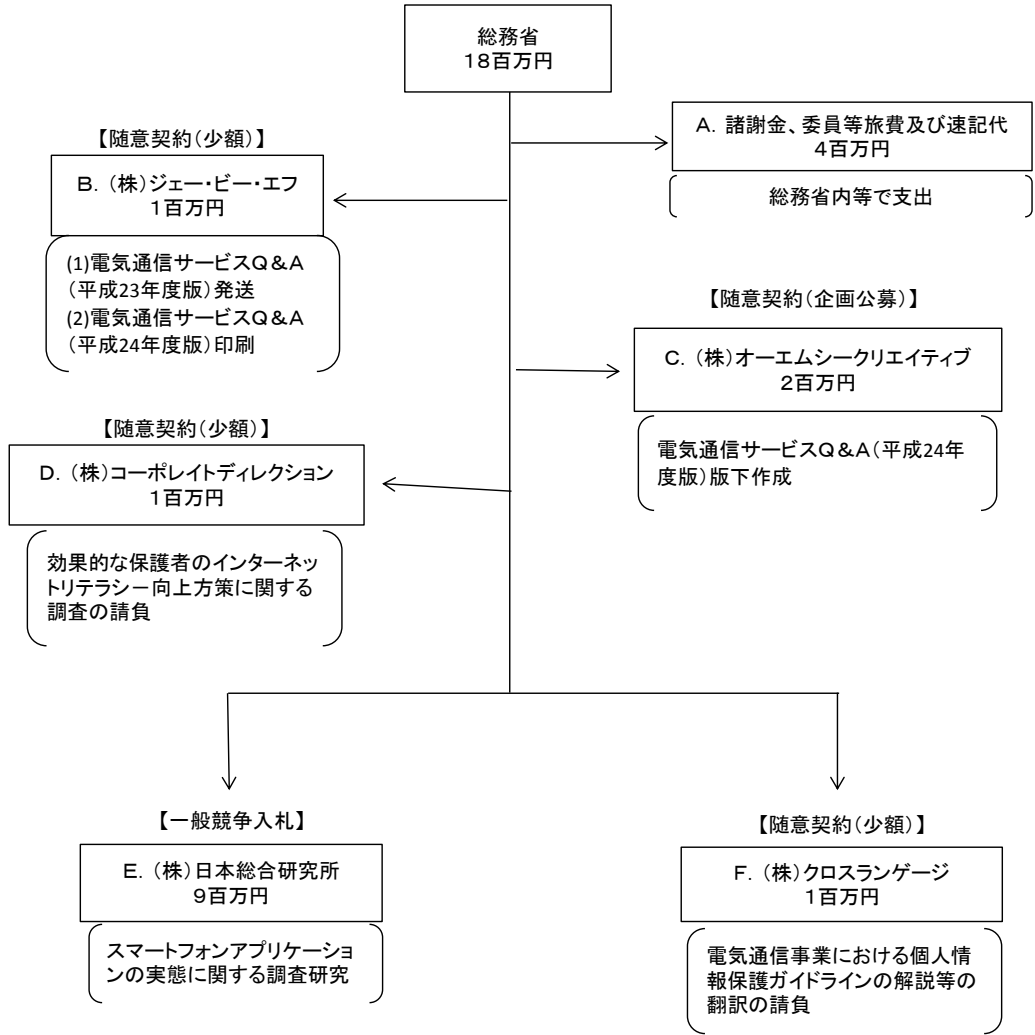
(総務省)

事業名	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究 (本省)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人		
会計区分	一般会計		施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	各種調査研究や利用者の声をもとに、行政としての対策や自主的取組の促進策の検討を進めるとともに、消費者への情報提供、法執行及び関係法令等の見直しのために必要な実態調査及び法令等の周知を推進することにより、電気通信サービスの利用者利益の確保を図る。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信サービスの不適正利用への対応や安全・安心な利用環境の整備に関する調査研究 電気通信サービス利用者のトラブル防止のための情報提供の推進 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	34	29	25	28	34	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	34	29	25	28	34		
	執行率(%)	23	21	18				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業については、各種調査研究や利用者から総務省に寄せられた申告等をもとに、利用者利益の確保のための施策の検討や消費者への情報提供を実施するものであり、具体的な成果目標を示すことができない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供のパンフレットは、消費生活センター等に85,000部配布。 スマートフォンアプリケーションの実態に関する調査研究は、研究会における検討のバックデータを収集。 		活動実績 (当初見込み)	部	105,000	123,000 (-)	85,000 (-)	- (-)
単位当たりコスト	調査研究 9(百万円/件) パンフレット 35(円/部)		算出根拠	パンフレット 3百万円(発送費+版下作製費+印刷製本費)/発行部				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	・スマートフォンの普及に伴う新たな課題に対応するための地域自立型普及啓発に関する調査研究を追加したため増額となっている。				
	委員等旅費	2	2					
	庁費	5	5					
	電気通信技術研究開発調査費	18	24					
計	28	34						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信サービスにおける消費者利益の確保を国が図るための政策の企画・立案に資するための事業である。 ・不用については、再入札を行っても会計法第29条の6第1項に基づいた予定価格の範囲内での落札がなかったため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約についても相見積もりを徴取している。 ・電気通信サービスの消費者問題等に関する調査、利用者への情報提供のために必要な費目・使途に限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信サービスに関し寄せられた苦情・相談等をもとに、調査研究、利用者への情報提供等を行った。 ・また、スマートフォンアプリケーション等の実態を的確に把握することができ、スマートフォンを経由した利用者情報の取扱いに関するWGにおいて正確な情報を基に議論をより深めることができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①スマートフォンアプリケーションの実態調査を行い、スマートフォンを経由した利用者情報の適切な取扱いに関するWGにおける検討に活用した。</p> <p>②電気通信サービスのトラブル防止のためパンフレットを消費生活センター等に配布。</p> <p>③調査研究の請負先の選定にあたっては、一般競争入札により競争性を確保している。また、調査方法や状況等について、概ね1か月に1回程度の打合せの機会を設け、進捗状況等を管理した。</p> <p>④パンフレットの版下作成については企画公募により、印刷・発送については相見積もりを徴取することにより、予算の適正な執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	類似分野の施策「特定電子メール等送信適正化業務委託」「ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実」「インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負」「インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0106	平成23年行政事業レビュー	0106

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

B.(株)ジェー・ビー・エフ			F.(株)クロスランゲージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
発送費	発送量	0.6	人件費	翻訳作業	1
印刷費	印刷・製本費	0.8			
計		1	計		1
C.(株)オーエムシークリエイティブ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	版下作製費	2			
計		2	計		0
D.(株)コーポレートディレクション					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等調査研究費	1			
直接経費	謝金、交通費	0			
計		1	計		0
E.(株)日本総合研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員等調査研究費	8			
直接経費	アンケート調査	1			
計		9	計		0

※端数処理の関係で0となる箇所がある。また、同様の理由で合計額が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&A(平成23年度版)印刷製本	0.8	随意契約 (少額)	—
2	(株)ジェー・ビー・エフ	電気通信サービスQ&A(平成23年度版)発送	0.6	随意契約 (少額)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシークリエイティブ	電気通信サービスQ&A(平成23年度版)版下作成	2	随意契約 (企画公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレイトディレクション	効果的な保護者のインターネットリテラシー向上方策に関する調査の請負	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)日本総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	スマートフォンアプリケーションの実態に関する調査研究	9	3	98.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (株)クロスランゲージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロスランゲージ	電気通信事業における個人情報保護ガイドラインの解説等の翻訳の請負	1	随意契約 (少額)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					